

令和元年度

決算の概要

安来市

目 次

令和元年度決算の概要

(1)	はじめに	1
(2)	総括 会計別決算総括表	4
(3)	一般会計	
	実質収支の概要	4
	款別決算額表(歳入)	5
	歳入決算額の前年度との比較	5
	市税決算状況明細表	6
	歳入予算に対する収入減	6
	款別決算額表(歳出)	7
	歳出決算額の前年度との比較	7
	歳出決算額(性質別)の前年度との比較	8
	経常的経費の推移	9
	投資的経費の推移	10
	投資的経費目的別構成比	10
	主な普通建設事業	11
	災害復旧事業	12
	特別会計繰出金等の推移	13
	債務負担行為	14
	地方債現在高	16
	基金現在高	17
(4)	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業特別会計款別決算額表	18
(5)	後期高齢者医療事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表	18
(6)	介護保険事業特別会計 介護保険事業特別会計款別決算額表	19
(7)	電気事業特別会計	
	電気事業特別会計款別決算額表	19
	債務負担行為	20
	地方債現在高	20

(8)	工業団地整備事業特別会計		
	工業団地整備事業特別会計款別決算額表	20
(9)	下水道事業特別会計		
	下水道事業特別会計款別決算額表	21
	債務負担行為	21
	地方債現在高	21
(10)	母里財産区特別会計		
	母里財産区特別会計款別決算額表	22
(11)	井尻財産区特別会計		
	井尻財産区特別会計款別決算額表	22
(12)	赤屋財産区特別会計		
	赤屋財産区特別会計款別決算額表	22
(13)	安来市財政状況の推移	23
(14)	財政力指数の推移	24
(15)	経常収支比率の推移	24
(16)	地方債現在高比率の推移	25
(17)	基金現在高比率の推移	25
(18)	実質公債費比率の推移	26
(19)	将来負担比率の推移	26
(20)	市全体の地方債現在高の推移	27
(21)	地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	28
(22)	決算カード	29

※ 構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

はじめに

経済・社会情勢等

平成31年度（令和元年度）の我が国経済については、5年半に及ぶアベノミクスの推進により、経済は大きく改善し、デフレではない状況を作り出す中で、名目GDPと実質GDPがともに過去最大規模に拡大し、政権交代以降、景気回復は、緩やかではあるが長期間にわたって継続しており、今回の回復の長さは戦後2番目となっている可能性が高いとされてきました。

政府は、令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施し、今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があるとしていました。

こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしています。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で伸びが低下し、この結果、令和元年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度と見込まれ、また、消費者物価（総合）は0.6%程度の上昇と見込まれています。

地方財政計画では、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされました。

予算編成の背景と予算の執行

平成31年度（令和元年度）の当初予算編成については、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と近藤市政三期目の基本方針に基づく、安来市の創生を目的とした施策への取組を重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行いました。

また、財政計画が厳しさを増す中、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、類似事業の統合、必要性の低い事業などの見直しを図り、緊急性、必要

性の高い事業を選択しました。

第3次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取組を確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図るため、安来市が将来にわたって最適な公共施設の維持管理、運営を行うため、公共施設等のあり方について検討を行い、「公共施設等総合管理計画」により着実な推進を図っていくこととしました。

歳入について、市税では、好調な景気動向を見込み、法人市民税の増、また、地価の下落はあるものの償却資産の伸びを見込み、対前年度7,100万円余の増収を見込みました。地方消費税交付金は、社会保障財源交付金部分もあわせ、200万円の増を見込みました。地方交付税については、普通交付税は、公債費等による基準財政需要額の増加が見込まれ、対前年度1億円程度の増と見込み、また、特別交付税は、実績を見込み、横ばいとしました。繰入金では、財政調整基金4億9,800万円、子ども医療費助成事業、感染症予防事業、定住推進事業等に地域振興基金を2億3,430万円、ふるさと寄附推進事業、企業立地推進事業等にドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金を4億2,400万円取り崩す等、繰入金全体では13億9,980万円の取り崩しを見込みました。財政調整基金については、最終的に決算剰余金の確定額により調整するものとし、特定目的基金についても事業の進捗により調整するものとして見込みました。

過疎対策ソフト事業については、枠配分を最大限活用するものとし、保健・福祉の向上及び増進、医療の確保、産業の振興など、将来の安来市を見据え、真に必要な安来市独自の事業を最優先に財源措置しました。

主な施策として、小中学校のICT整備事業などを実施し、また、定住推進事業をはじめ、子ども医療費助成事業や子育て応援事業の実施など、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各事業の推進を図るため所要の予算を措置し、政策、施策を実施することとしました。

当初予算総額は対前年度9億5,700万円減の239億7,300万円となりました。その後8回の補正を行い最終的には251億6,512万5千円、平成30年度からの繰越分6億6,245万7千円を含め、258億2,758万2千円となりました。

補正予算の中で主なものは、プレミアム付商品券事業、工業団地整備事業、ふるさと寄附推進事業、山根1号線道路改良事業、安来港飯島線道路改良事業、障がい者総合支援事業、市立病院事業会計負担金などがあり、また、国の令和元年度補正予算により措置した小中学校整備事業の教育ICT事業は令和2年度に繰り越ししました。

決算の状況

平成31年度（令和元年度）一般会計決算の状況は、歳入総額25,073,781,453円（前年度比2.79%減）に対し、歳出総額24,647,366,432円（前年度比3.19%減）となり、形式収支は426,415,021円となりました。

なお、現計予算のうち、年度内完了が困難となった事業として、安来港飯島線道路改良事業ほか6路線の道路改良事業290,607千円、橋りょう維持事業33,224千円、また国の補正予算に対応した小中学校教育ICT整備事業153,200千円等、計16事業516,716千円を令和2年度へ繰り越す結果となりました。

一般会計の年度末の地方債残高は、前年度比1,503,806千円減の36,771,251千円となり、

基金現在高（土地開発基金を除く）は、前年度比 898,103 千円減の 6,202,597 千円となりました。

歳入のなかで主なものは、法人市民税が減となりましたが、固定資産税（償却資産）の増により、地方税全体では 14,611 千円の増、地方交付税では、合併算定替特例の縮減（90%）などの影響による基準財政需要額の減はありましたが、大型建設事業の起債償還による公債費の伸びにより、普通交付税は前年度比 112,731 千円の増、特別交付税は 2,336 千円の増となりました。また、財政調整基金 526,000 千円、地域振興基金 244,780 千円を取り崩したことなどにより、基金繰入金は 226,780 千円の増、地方債については、大型建設事業の終了などにより 1,207,300 千円の減となりました。

なお、繰越事業の財源として、国県支出金 232,593 千円、市債 260,500 千円、その他として地域情報化推進事業の補償金 3,363 千円を未収特定財源として処理しました。

歳出のなかで主なものは、総務費が安来庁舎関連建設事業の終了により 17.2%（△538,445 千円）減、民生費が私立保育園備事業の補助等の減により 3.0%（△211,996 千円）減、衛生費が医療施設整備事業の補助の減により 7.5%（△169,122 千円）減となりました。

性質別の状況については、大型建設事業、耐震改修等の完了により投資的経費は 30.5%（△1,192,622 千円）減となりました。その内、普通建設事業は、30.2%（△1,112,338 千円）減となりました。

財政指標では、経常収支比率が前年度を 0.2 ポイント上回る 94.8%となりました。分子となる経常一般財源は人件費、物件費等は減となりましたが、補助費、公債費等が増となり、経常収支比率の増の要因となりました。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度を 0.3 ポイント減の 15.8%となり、地方債許可基準の 18%を下回る水準を保っています。

将来負担比率は前年度比 3.0 ポイント減の 125.8%となりました。当該比率も健全な水準内で推移しています。

公営企業会計等についても、独立採算の原則に基づき、利用料や使用料を適宜見直すなど安定した経営に努めました。

会計別決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	25,827,582,000	25,073,781,453	24,647,366,432	426,415,021	△ 753,800,547	△ 1,180,215,568	97.1	95.4
国民健康保険事業特別会計	4,593,773,000	4,462,068,959	4,433,283,112	28,785,847	△ 131,704,041	△ 160,489,888	97.1	96.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,093,883,000	1,091,793,868	1,082,317,482	9,476,386	△ 2,089,132	△ 11,565,518	99.8	98.9
介護保険事業特別会計	5,375,289,000	5,273,545,533	4,934,708,128	338,837,405	△ 101,743,467	△ 440,580,872	98.1	91.8
電気事業特別会計	49,115,000	51,966,418	45,597,785	6,368,633	2,851,418	△ 3,517,215	105.8	92.8
工業団地整備事業特別会計	86,040,000	13,879,548	13,879,548	0	△ 72,160,452	△ 72,160,452	16.1	16.1
下水道事業特別会計	3,264,991,000	2,910,678,946	2,870,749,380	39,929,566	△ 354,312,054	△ 394,241,620	89.1	87.9
母里財産区特別会計	600,000	1,109,788	19,402	1,090,386	509,788	△ 580,598	185.0	3.2
井尻財産区特別会計	150,000	216,451	31,021	185,430	66,451	△ 118,979	144.3	20.7
赤屋財産区特別会計	100,000	117,954	6,049	111,905	17,954	△ 93,951	118.0	6.0
総 額	40,291,523,000	38,879,158,918	38,027,958,339	851,200,579	△ 1,412,364,082	△ 2,263,564,661	96.5	94.4

実 質 収 支 の 概 要

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	25,073,781	25,794,522	令和元年度一般会計予算は、当初予算額23,973,000千円、 その後8回の補正額1,192,125千円と繰越明許費662,457千円 を加え、予算総額25,827,582千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額……………25,073,781,453円 歳出総額……………24,647,366,432円 歳入歳出差引額……… 426,415,021円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	24,647,366	25,460,729	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	426,415	333,793	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	20,260	82,448	
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	406,155	251,345	
単 年 度 収 支	154,810	△ 58,378	

款別決算額表（歳入）

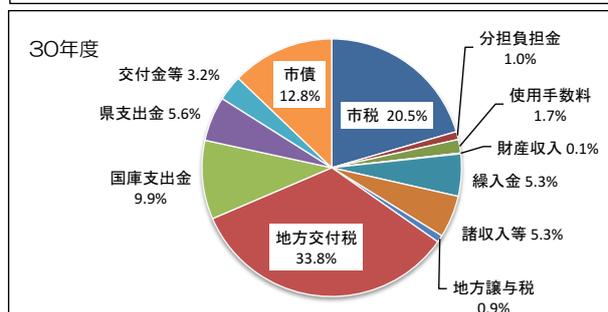
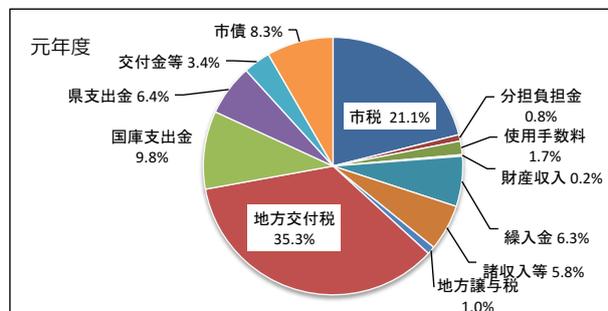
（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入 割 合		
							予 算 対	調 定 対	収入合計対
1. 市 税	5,266,533	5,411,388	5,294,067	13,343	103,978	27,534	100.5 %	97.8 %	21.1 %
2. 地 方 譲 与 税	257,501	246,535	246,535	0	0	△ 10,966	95.7	100.0	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	5,986	5,469	5,469	0	0	△ 517	91.4	100.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	12,271	15,271	15,271	0	0	3,000	124.4	100.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,526	7,392	7,392	0	0	△ 1,134	86.7	100.0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	676,962	675,932	675,932	0	0	△ 1,030	99.8	100.0	2.7
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,762	21,762	21,762	0	0	0	100.0	100.0	0.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,947	5,239	5,239	0	0	292	105.9	100.0	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	90,612	106,494	106,494	0	0	15,882	117.5	100.0	0.4
10. 地 方 交 付 税	8,766,144	8,839,416	8,839,416	0	0	73,272	100.8	100.0	35.3
普 通 交 付 税	7,706,144	7,706,144	7,706,144	0	0	0	100.0	100.0	30.7
特 別 交 付 税	1,060,000	1,133,272	1,133,272	0	0	73,272	106.9	100.0	4.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,593	5,154	5,154	0	0	△ 439	92.2	100.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	194,980	197,491	195,544	16	1,932	564	100.3	99.0	0.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	427,940	431,635	424,101	0	7,534	△ 3,839	99.1	98.3	1.7
14. 国 庫 支 出 金	2,729,859	2,458,453	2,458,453	0	0	△ 271,406	90.1	100.0	9.8
15. 県 支 出 金	1,644,377	1,614,647	1,614,647	0	0	△ 29,730	98.2	100.0	6.4
16. 財 産 収 入	49,974	50,895	50,895	0	0	921	101.8	100.0	0.2
17. 寄 附 金	652,002	591,123	591,123	0	0	△ 60,879	90.7	100.0	2.4
18. 繰 入 金	1,750,262	1,577,401	1,577,401	0	0	△ 172,861	90.1	100.0	6.3
19. 繰 越 金	333,793	333,793	333,793	0	0	0	100.0	100.0	1.3
20. 諸 収 入	515,258	553,161	519,993	1,626	31,541	4,735	100.9	94.0	2.1
21. 市 債	2,412,300	2,085,100	2,085,100	0	0	△ 327,200	86.4	100.0	8.3
臨 時 財 政 対 策 債	519,200	519,200	519,200	0	0	0	100.0	100.0	2.1
合 計	25,827,582	25,233,751	25,073,781	14,985	144,985	△ 753,801	97.1	99.4	100.0

歳入決算額の前年度との比較

（単位：千円）

区 分	元年度	30年度	増減	
自主財源	市 税	5,294,067	5,279,456	14,611
	分 担 負 担 金	195,544	254,967	△ 59,423
	使 用 手 数 料	424,101	427,692	△ 3,591
	財 産 収 入	50,895	15,733	35,162
	繰 入 金	1,577,401	1,356,830	220,571
	諸 収 入 等	1,444,909	1,371,790	73,119
	計	8,986,917	8,706,468	280,449
依存財源	地 方 譲 与 税	246,535	237,154	9,381
	地 方 交 付 税	8,839,416	8,724,349	115,067
	国 庫 支 出 金	2,458,453	2,549,010	△ 90,557
	県 支 出 金	1,614,647	1,448,424	166,223
	交 付 金 等	842,713	836,717	5,996
	市 債	2,085,100	3,292,400	△ 1,207,300
	計	16,086,864	17,088,054	△ 1,001,190
合 計	25,073,781	25,794,522	△ 720,741	



市税決算状況明細表

(単位:千円)

区 分		令和元年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額 次年度繰越額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	1,599,653	1,615,851	1,609,210	0	6,641	99.6 %
		滞納繰越分	8,100	31,567	9,323	1,571	20,673	29.5
	法 人	現年課税分	280,891	268,800	268,459	0	341	99.9
		滞納繰越分	800	2,511	607	0	1,904	24.2
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2,953,800	3,003,917	2,984,876	449	18,592	99.4
		滞納繰越分	13,800	77,806	14,423	11,046	52,337	18.5
	交付金及び納付金	現年課税分	33,133	33,134	33,134	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	135,765	137,191	136,075	0	1,116	99.2
		滞納繰越分	700	3,784	1,134	277	2,373	30.0
	環境性能割	環境性能割	3,000	2,170	2,170	0	0	100.0
市 た ば こ 税		現年課税分	233,865	231,632	231,632	0	0	100.0
入 湯 税		現年課税分	2,841	2,870	2,870	0	0	100.0
		滞納繰越分	185	156	156	0	0	100.0
合 計			5,266,533	5,411,388	5,294,067	13,343	103,978	97.8
内 訳		現年課税分	5,242,948	5,295,565	5,268,424	449	26,692	99.5
		滞納繰越分	23,585	115,823	25,643	12,894	77,287	22.1

歳入予算に対する収入減

(単位:千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの		
02 地方譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	10,563	地方揮発油譲与税		
14 国庫支出金	01 国庫負担金	03 災害復旧費国庫負担金	01 公共土木施設災害復旧費負担金	11,598	現年土木災害復旧費負担金		
		02 国庫補助金	02 民生費国庫補助金	01 社会福祉費補助金	34,317	障害者総合支援事業補助金	
	05 土木費国庫補助金		01 道路橋りょう費補助金	5,685	個人番号カード交付事業費補助金		
				7,651	社会資本整備総合交付金(土木建設課)		
15 県支出金	02 県補助金	02 民生費県補助金	01 社会福祉費補助金	13,813	障害者総合支援事業補助金		
		08 災害復旧費県補助金	01 農林水産業施設災害復旧費補助金	5,000	現年農地災害復旧事業費補助金		
				6,500	現年農業用施設災害復旧事業費補助金		
				5,000	林道災害復旧事業費補助金		
17 寄附金	01 寄附金	02 ふるさと寄附金	01 ふるさと寄附金	60,877	ふるさと寄附金		
18 繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	27,000	庁舎等整備基金繰入金		
				19,000	義務教育施設整備基金繰入金		
				108,860	地域振興基金繰入金		
				16,000	ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金繰入金		
21 市債	01 市債	05 土木債	01 道路橋りょう債	11,200	道路整備事業債(補助)		
				08 災害復旧事業債	01 災害復旧事業債	8,900	農林水産業施設災害復旧事業債
						6,200	農林水産業施設災害復旧事業債(繰越明許費)
						20,900	公共土木施設災害復旧事業債

款別決算額表（歳出）

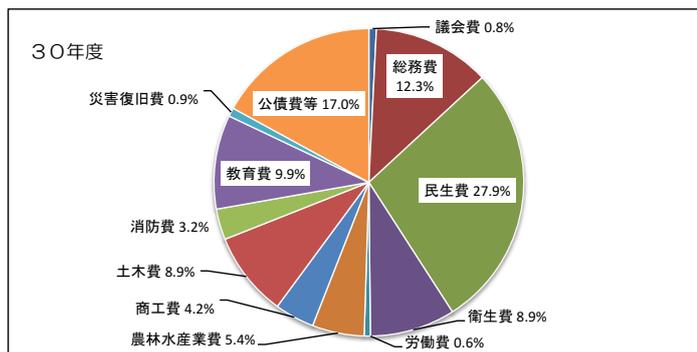
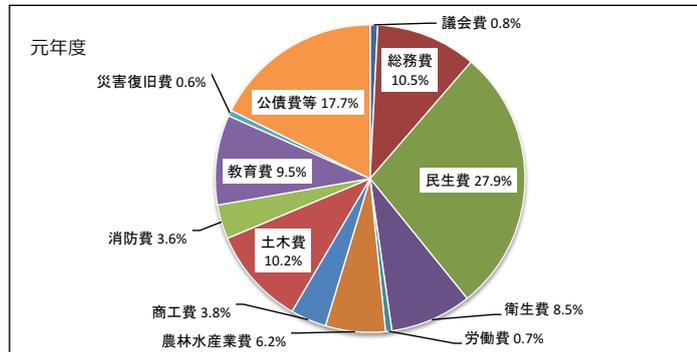
（単位：千円）

区 分	予 算 額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	主 な 不 用 額 の 説 明
1. 議 会 費	197,183	0	197,183	194,737	0	2,446	
2. 総 務 費	2,675,248	0	2,675,248	2,590,442	5,023	79,783	ふるさと寄附推進事業費 22,703 電子計算事務費 5,527
3. 民 生 費	7,005,561	0	7,005,561	6,883,881	1,700	119,980	特別会計繰出金費(介護保険事業) 35,172 生活保護扶助費 16,400
4. 衛 生 費	2,158,671	322	2,158,993	2,099,840	0	59,153	母子保健事業費 8,812 可燃ごみ処理施設運営費 13,398
5. 労 働 費	162,281	0	162,281	161,890	0	391	
6. 農 林 水 産 業 費	1,596,771	0	1,596,771	1,538,538	30,138	28,095	特別会計繰出金費(農業集落排水事業) 6,923 林業振興費 6,445
7. 商 工 費	1,012,782	0	1,012,782	926,176	0	86,606	特別会計繰出金(工業団地整備事業) 72,160
8. 土 木 費	2,921,152	0	2,921,152	2,524,825	323,831	72,496	道路維持費 46,484
9. 消 防 費	898,738	0	898,738	885,216	0	13,522	
10. 教 育 費	2,546,418	494	2,546,912	2,328,057	156,024	62,831	教育支援事業費 11,697 小学校管理費 10,187
11. 災 害 復 旧 費	204,337	0	204,337	150,392	0	53,945	農林災害復旧費 9,940 道路橋りょう災害復旧費 32,922
12. 公 債 費	3,749,387	0	3,749,387	3,747,045	0	2,342	
13. 諸 支 出 金	679,053	0	679,053	616,327	0	62,726	基金費 62,725
14. 予 備 費	20,000	△ 816	19,184	0	0	19,184	
合 計	25,827,582	0	25,827,582	24,647,366	516,716	663,500	

歳出決算額の前年度との比較

（単位：千円）

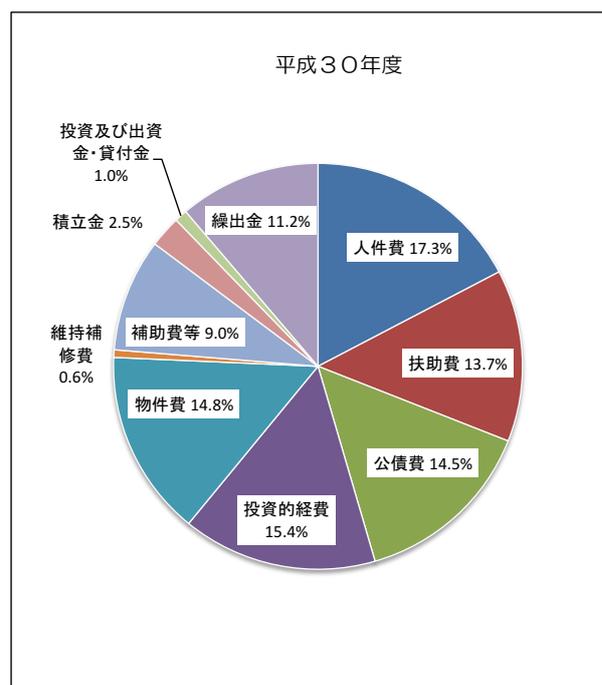
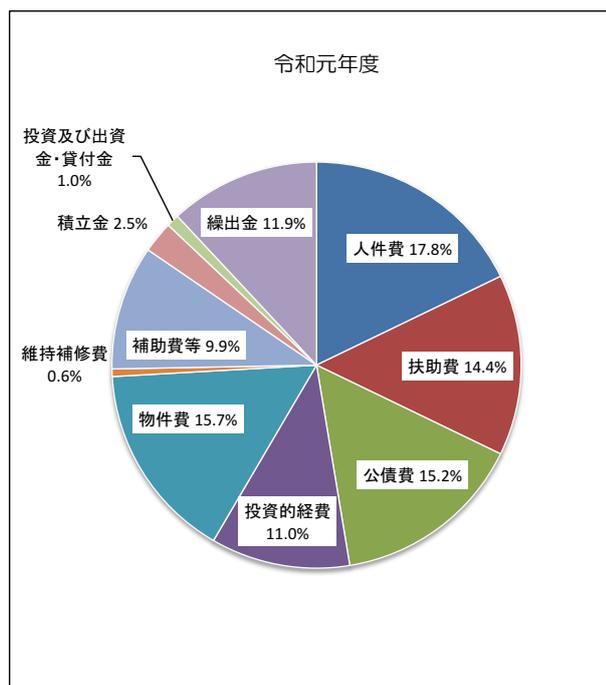
区 分	元年度	30年度	増減
1. 議 会 費	194,737	199,186	△ 4,449
2. 総 務 費	2,590,442	3,128,887	△ 538,445
3. 民 生 費	6,883,881	7,095,877	△ 211,996
4. 衛 生 費	2,099,840	2,268,962	△ 169,122
5. 労 働 費	161,890	163,289	△ 1,399
6. 農 林 水 産 業 費	1,538,538	1,381,319	157,219
7. 商 工 費	926,176	1,056,195	△ 130,019
8. 土 木 費	2,524,825	2,265,713	259,112
9. 消 防 費	885,216	824,841	60,375
10. 教 育 費	2,328,057	2,517,125	△ 189,068
11. 災 害 復 旧 費	150,392	230,676	△ 80,284
12. 公 債 費 等	4,363,372	4,328,659	34,713
合 計	24,647,366	25,460,729	△ 813,363



歳出決算額(性質別)の前年度との比較

(単位:千円)

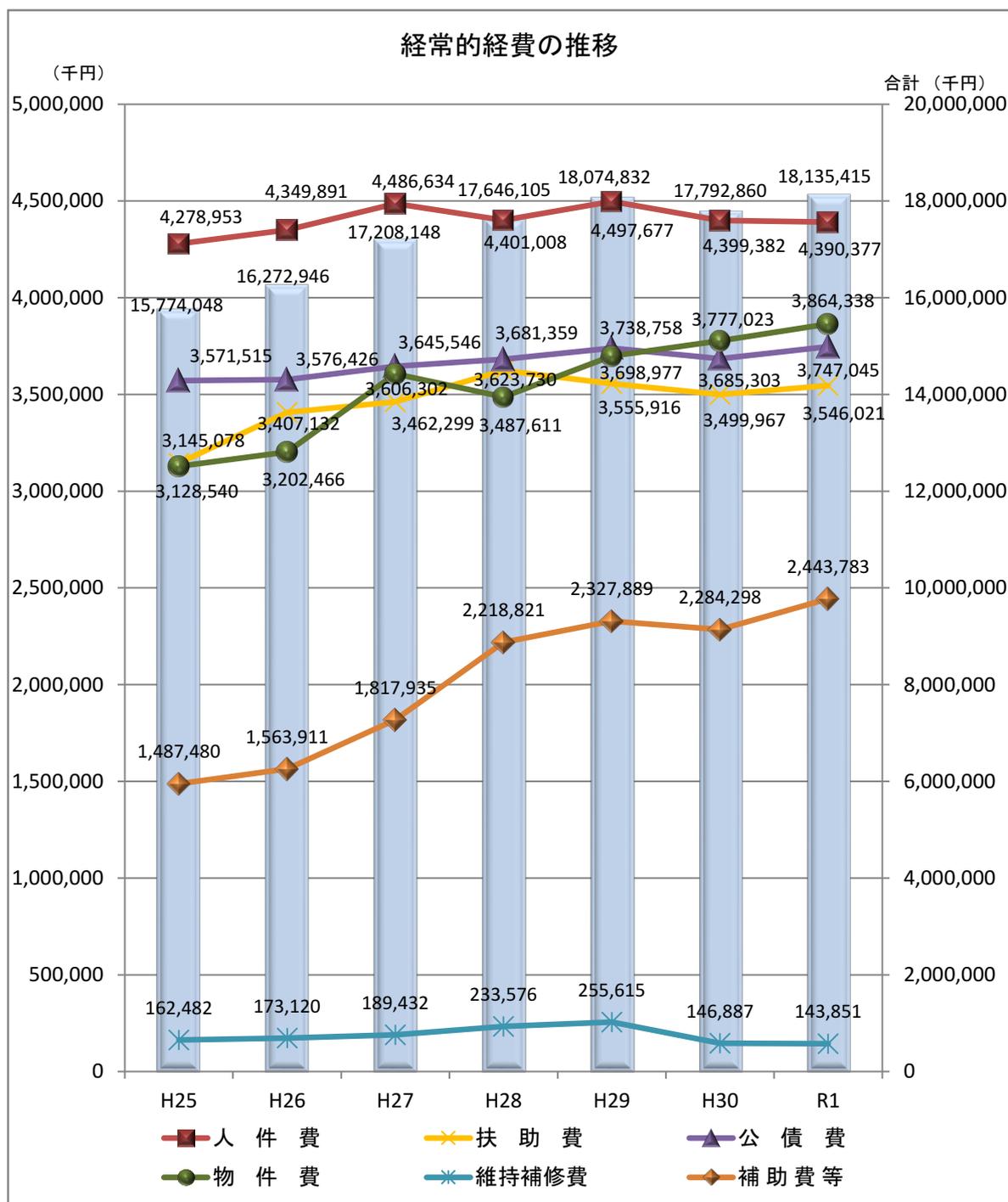
区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比 較 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
1. 義 務 的 経 費	11,683,443	47.4 %	11,584,652	45.5 %	98,791	0.9 %	
人 件 費	4,390,377	17.8	4,399,382	17.3	△ 9,005	△ 0.2	
扶 助 費	3,546,021	14.4	3,499,967	13.7	46,054	1.3	
公 債 費	3,747,045	15.2	3,685,303	14.5	61,742	1.7	
2. 投 資 的 経 費	2,721,726	11.0	3,914,348	15.4	△ 1,192,622	△ 30.5	
普 通 建 設	2,571,334	10.4	3,683,672	14.5	△ 1,112,338	△ 30.2	
災 害 復 旧	150,392	0.6	230,676	0.9	△ 80,284	△ 34.8	
3. そ の 他 の 経 費	10,242,197	41.6	9,961,729	39.1	280,468	2.8	
物 件 費	3,864,338	15.7	3,777,023	14.8	87,315	2.3	
維 持 補 修 費	143,851	0.6	146,887	0.6	△ 3,036	△ 2.1	
補 助 費 等	2,443,783	9.9	2,284,298	9.0	159,485	7.0	
積 立 金	616,177	2.5	643,223	2.5	△ 27,046	△ 4.2	
投資及び出資金・貸付金	252,360	1.0	253,400	1.0	△ 1,040	△ 0.4	
繰 出 金	2,921,688	11.9	2,856,898	11.2	64,790	2.3	
合 計	24,647,366	100.0	25,460,729	100.0	△ 813,363	△ 3.2	



経常的経費の推移

(単位:千円)

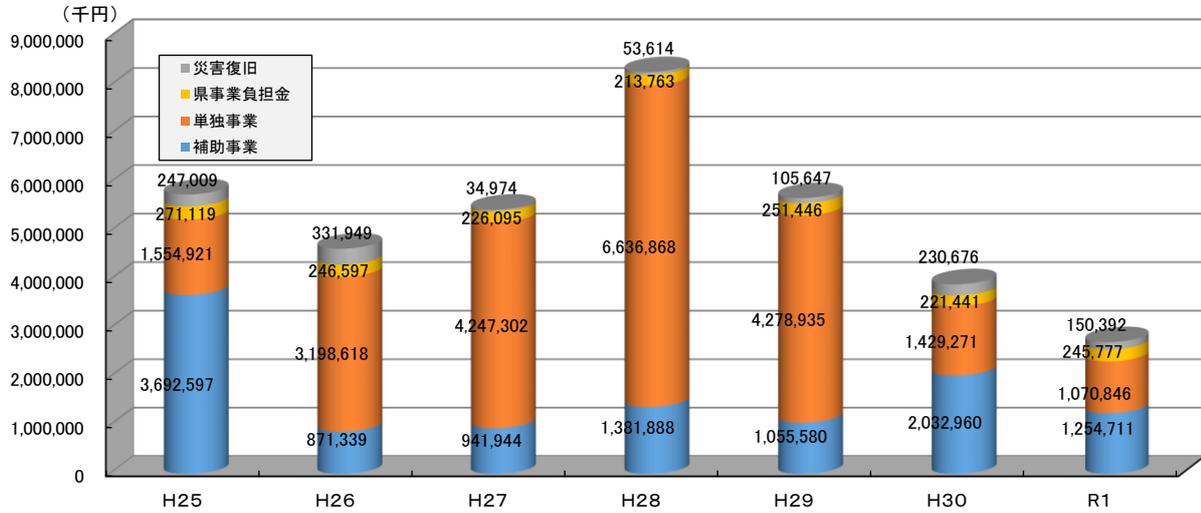
区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人 件 費	4,278,953	4,349,891	4,486,634	4,401,008	4,497,677	4,399,382	4,390,377
扶 助 費	3,145,078	3,407,132	3,462,299	3,623,730	3,555,916	3,499,967	3,546,021
公 債 費	3,571,515	3,576,426	3,645,546	3,681,359	3,738,758	3,685,303	3,747,045
物 件 費	3,128,540	3,202,466	3,606,302	3,487,611	3,698,977	3,777,023	3,864,338
維持補修費	162,482	173,120	189,432	233,576	255,615	146,887	143,851
補助費等	1,487,480	1,563,911	1,817,935	2,218,821	2,327,889	2,284,298	2,443,783
合 計	15,774,048	16,272,946	17,208,148	17,646,105	18,074,832	17,792,860	18,135,415



投資的経費の推移

(単位:千円)

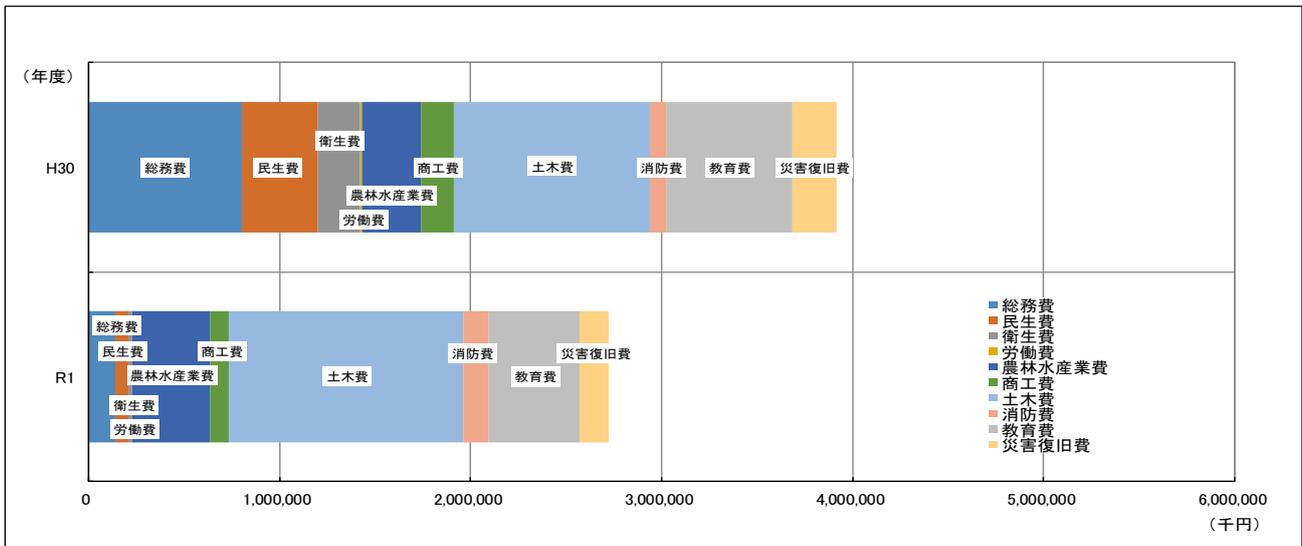
区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
補助事業	3,692,597	871,339	941,944	1,381,888	1,055,580	2,032,960	1,254,711
単独事業	1,554,921	3,198,618	4,247,302	6,636,868	4,278,935	1,429,271	1,070,846
県事業負担金	271,119	246,597	226,095	213,763	251,446	221,441	245,777
災害復旧	247,009	331,949	34,974	53,614	105,647	230,676	150,392
計	5,765,646	4,648,503	5,450,315	8,286,133	5,691,608	3,914,348	2,721,726



投資的経費 目的別構成比

(単位:千円)

目的 年度	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	計
H30	803,351	398,718	221,774	6,210	310,363	172,660	1,028,266	85,643	656,687	230,676	3,914,348
R1	139,960	69,521	18,296	1,210	407,583	96,811	1,230,072	130,647	477,234	150,392	2,721,726



主な普通建設事業

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産業費関係					
農山漁村振興交付金事業	50,700	50,700			0
農業水路等長寿命化・防災減災事業(防災減災対策)	13,823	13,755			68
農業水路等長寿命化・防災減災事業(長寿命化対策)	14,520	10,150	3,900		470
2. 土木費関係					
除雪車整備事業	35,343	15,290	19,900		153
道路災害防除事業	27,052	12,299	14,000		753
交通安全施設整備事業	14,772	1,166	4,300		9,306
中島津田平線道路改良事業	22,301	11,008	11,200		93
中島津田平線道路改良事業(繰越)	63,465	33,610	29,800		55
木戸川東線道路改良事業	20,802	9,744	10,500		558
安来港飯島線道路改良事業	188,867	97,079	87,100		4,688
安来港飯島線道路改良事業(繰越)	76,711	36,059	38,500		2,152
山根1号線道路改良事業	38,244	17,636	17,100		3,508
山根1号線道路改良事業(繰越)	84,806	48,301	36,500		5
橋りょう修繕事業	29,945	16,514	8,400		5,031
道路橋りょう長寿命化点検事業	33,392	16,619			16,773
橋りょう修繕事業(繰越)	42,546	24,749	15,200		2,597
中谷1号線道路改良事業	42,481	19,050	23,400		31
原代宮内線道路改良事業	21,038	12,265	8,700		73
公営住宅整備事業	13,588	5,941			7,647
公営住宅等ストック総合改善事業	14,695	9,710			4,985
3. 消防費関係					
常備消防施設事業	98,978	12,152	84,300		2,526
4. 教育費関係					
体育施設整備事業	81,693	50	49,400	16,000	16,243
小学校整備事業(繰越)	141,397	40,896	81,400		19,101
中学校整備事業(繰越)	69,421	21,237	41,600		6,584

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
教育情報セキュリティポリシー対応事業	31,347			31,347	0
イントラネットサーバ更新事業	38,308			36,653	1,655
2. 民生費関係					
夢ランドしらさぎ事業	16,993		12,700		4,293
安来市親子交流センター事業	16,950			16,900	50
市立保育所等整備事業	16,155			16,000	155
3. 農林水産業費関係					
就農・定住パッケージ事業	39,431		29,300		10,131
就農・定住パッケージ事業(繰越)	12,960		9,700		3,260
4. 商工費関係					
温泉施設管理事業	13,497			13,000	497
観光施設整備事業	14,999		14,900		99
車両購入・バス停整備事業	26,763		22,000	3,437	1,326
工業団地整備事業(繰越)	38,852				38,852

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 土木費関係					
道路環境整備(舗装修繕)事業	54,752		52,400		2,352
一般市道改良事業	38,677		27,000	6	11,671
下ノ原2号線道路改良事業	13,200		11,600		1,600
才下10号線道路改良事業	25,000		24,900		100
久之谷線道路改良事業費	14,659		14,500		159
河川改修事業	10,620				10,620
住宅団地促進費	80,457				80,457
中海ふれあい公園整備事業	93,973		91,500	2,000	473
6. 消防費関係					
非常備消防施設事業	31,252		27,500		3,752
7. 教育費関係					
小学校整備事業	110,616		108,400		2,216
中学校整備事業	24,805		24,800		5

(県事業負担金)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県単調査事業負担金	2,250	1,725			525
県事業負担金(農地整備事業)	189,732		189,400		332
県事業負担金(街路事業、急傾斜地崩壊対策事業)	32,795		31,100		1,695
県事業負担金(木戸川東線道路改良事業)	21,000		19,900		1,100
合計	245,777	1,725	240,400	0	3,652

災害復旧事業

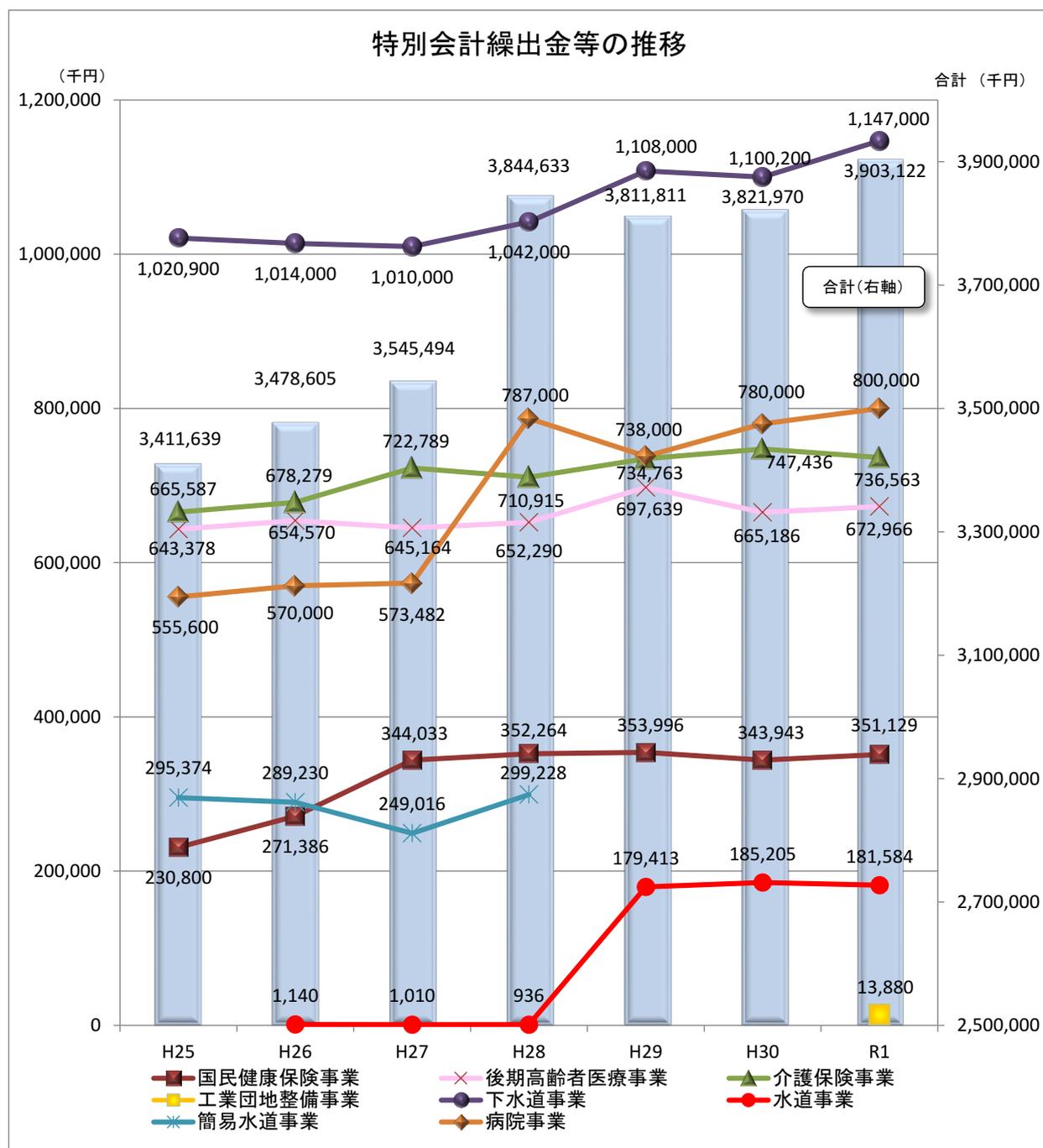
(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助災害	85,207	63,362	9,300	6,764	5,781
道路橋りょう災害復旧事業(繰越)	28,018	18,688	9,300		30
農林災害復旧事業(繰越)	57,189	44,674		6,764	5,751
2. 単独災害	65,185	0	16,400	2,071	46,714
道路橋りょう災害復旧事業	12,078		3,700		8,378
農林災害復旧事業	31,059		3,200	1,475	26,384
道路橋りょう災害復旧事業(繰越)	9,248		8,100		1,148
農林災害復旧事業(繰越)	12,800		1,400	596	10,804
合計	150,392	63,362	25,700	8,835	52,495

特別会計繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国民健康保険事業	230,800	271,386	344,033	352,264	353,996	343,943	351,129
後期高齢者医療事業	643,378	654,570	645,164	652,290	697,639	665,186	672,966
介護保険事業	665,587	678,279	722,789	710,915	734,763	747,436	736,563
工業団地整備事業							13,880
下水道事業	1,020,900	1,014,000	1,010,000	1,042,000	1,108,000	1,100,200	1,147,000
水道事業	—	1,140	1,010	936	179,413	185,205	181,584
簡易水道事業	295,374	289,230	249,016	299,228	上水道事業に統合	—	—
病院事業	555,600	570,000	573,482	787,000	738,000	780,000	800,000
合 計	3,411,639	3,478,605	3,545,494	3,844,633	3,811,811	3,821,970	3,903,122



債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	平成30年度末迄の支出額		令和元年度中	令和2年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
上水道老朽管更新事業	41,012	H8～H30	30,689	1,475	R2～R7	8,847
上吉田地区上水道整備事業	82,205	H9～H30	58,922	3,024	R2～R8	20,258
土地改良事業(広瀬)	1,806,394	S55～H30	1,741,326	17,104	R2～R9	26,260
農業基盤整備事業償還補助	56,019	H9～H30	53,197	1,804	R2	702
農業基盤整備事業償還補助	26,194	H10～H30	23,646	794	R2～R3	1,588
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	H19～H30	22,462	2,945	R2～R9	19,771
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	H19～H30	3,403	507	R2～R9	3,869
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	39,393	H19～H30	13,745	2,566	R2～R10	23,081
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	64,580	H19～H30	22,980	4,161	R2～R10	37,438
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	29,589	H20～H30	8,830	1,887	R2～R11	18,871
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	37,162	H20～H30	11,082	2,372	R2～R11	21,707
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	21,142	H28～H30	12,498	4,205	R2	4,244
し尿処理施設包括的運営管理委託	471,280	H28～H30	272,160	91,560	R2	92,400
市営住宅管理代行及び業務委託	183,500	H28～H30	107,754	36,767	R2	36,767
総合文化ホール指定管理料	610,000	H28～H30	284,000	160,000	R2	160,000
給食センター管理事業	474,000	H30	126,327	127,528	R2～R4	220,141
広域生活バス運転業務委託	547,725	H30	173,990	174,041	R2	184,008
可燃ごみ焼却処理業務委託	991,993	H29～H30	268,783	273,595	R2	288,332
ふれあいプラザ指定管理料	161,762	H30	31,938	32,234	R2～R4	97,590
安来節演芸館指定管理料	182,334	H30	36,000	36,333	R2～R4	110,001
富田山荘指定管理料	27,350	H30	4,968	5,014	R2～R4	17,368
広瀬中央公園施設指定管理料	90,767	H30	17,932	17,521	R2～R4	54,141
伯太運動広場施設指定管理料	16,866	H30	3,332	3,352	R2～R4	10,056
次期総合行政システム構築事業	306,259	H30	54,719	56,327	R2～R5	194,922
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,603	H30	710	717	R2～R4	2,175
高齢者生活福祉センター指定管理料	81,622	H30	16,115	16,264	R2～R4	49,243
安来市学習訓練センター指定管理料	31,263	H30	6,172	6,229	R2～R4	18,861
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	13,264	H30	2,580	2,632	R2～R4	8,052
山佐ダム体験交流指定管理料	3,127	H30	617	623	R2～R4	1,887
安来市加納美術館指定管理料	42,836	H30	8,500	8,548	R2～R4	25,788
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	10,841	H30	2,151	2,168	R2～R4	6,522
例規集システム構築・更新等事業	18,500			2,257	R2～R5	9,108
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500			1,400	R2～R5	6,100
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	38,526			11,772	R2～R3	23,760
観光交流プラザ指定管理料	51,073			16,921	R2～R3	34,152

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	平成30年度末迄の支出額		令和元年度中	令和2年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
安来公園指定管理料	251,836			46,300	R2~R5	195,200
安来運動公園指定管理料	95,700			17,000	R2~R5	76,000
木戸川総合流域防災事業負担金	63,000				R2	63,000
給食センター管理事業(炊飯、配送)	230,800				R2~R3	213,383
可燃ごみ焼却処理業務委託	1,040,000				R2~R5	939,510
比田いきいき交流館指定管理料	3,000				R2~R4	3,000
上の台緑の村指定管理料	33,000				R2~R4	33,000
合 計	8,340,083		3,421,528	1,189,947		3,361,103

(単位:千円)

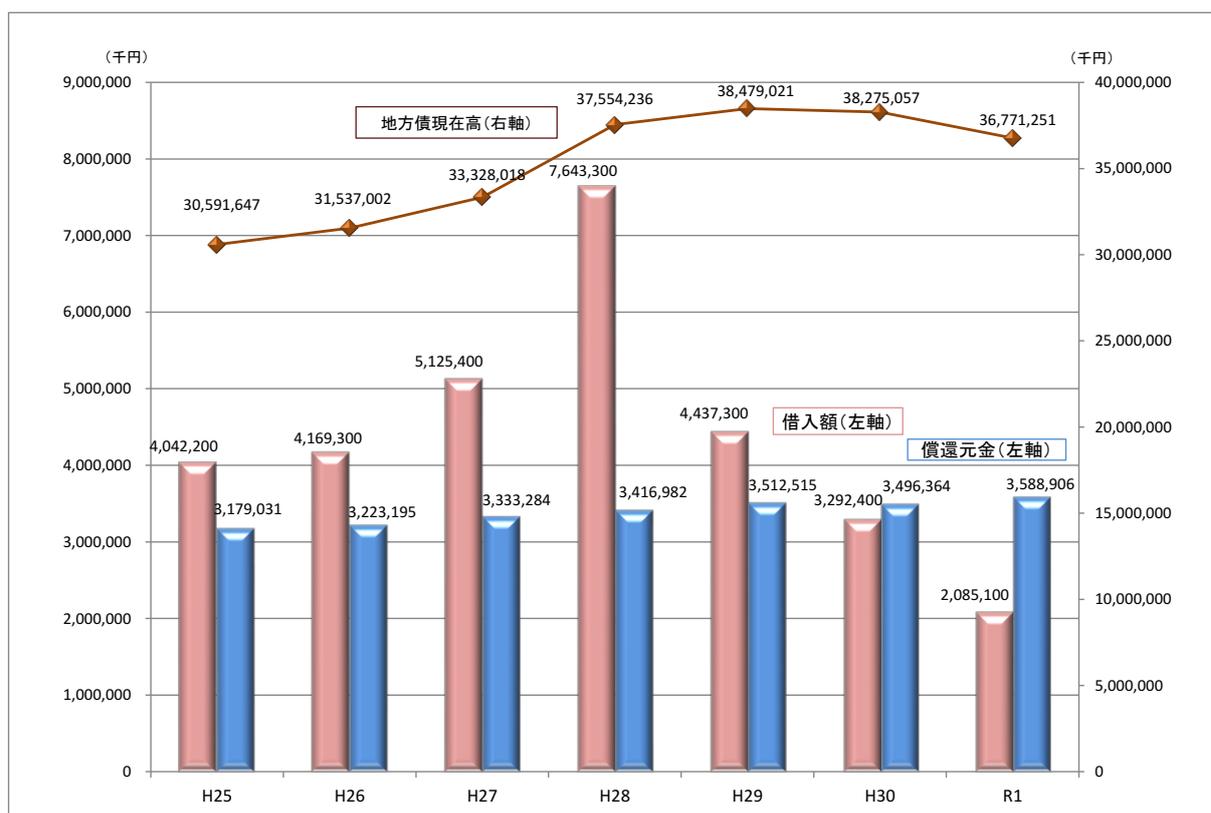
事 項	限 度 額	期 間	令和元年度 支払額	令和2年度以降 支出予定額
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降		限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から令和10年度まで		限度額に同じ
平成27年度大雪災害対策資金に係る損失補償	平成27年度安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した金額	平成29年度から令和16年度まで		限度額に同じ
汐彩住宅団地販売促進対策事業	安来市土地開発公社が所有する汐彩住宅団地に定期借地権設定の申し込み又は住宅貸付の申し込みがあった場合において当該用地を市が取得するための経費、及び販売促進対策として安来市との協議により販売促進対策に要した経費	平成30年度から令和4年度まで	102,636	限度額に同じ
汐彩住宅団地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利子及び遅延利息に相当する金額	平成30年度から令和4年度まで	1,843	限度額に同じ

地方債現在高

(単位:円)

事 項	平成30年度末 現在 高	令和元年度 発行 額	令和元年度元利償還金		令和元年度末 現在 高	構成比	備 考
			元 金	利 子			
1. 公共事業等債	595,493,797	90,100,000	65,829,075	811,581	619,764,722	1.7 %	
2. 公営住宅建設事業債	698,205,616	0	108,697,955	4,447,854	589,507,661	1.6	
3. 災害復旧事業債	376,768,801	25,700,000	48,550,596	671,259	353,918,205	1.0	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	115,270,231	0	28,487,403	432,621	86,782,828	0.2	
5. 教育・福祉施設等整備事業債	556,715,033	126,900,000	75,649,749	2,304,054	607,965,284	1.7	
6. 一般単独事業債	12,699,776,497	265,600,000	1,621,199,820	77,554,388	11,344,176,677	30.9	
7. 辺地対策事業債	168,898,436	44,300,000	34,008,299	548,551	179,190,137	0.5	
8. 過疎対策事業債	13,592,562,892	1,013,300,000	779,449,593	21,060,524	13,826,413,299	37.6	
9. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	114,165,890	0	10,748,423	1,777,150	103,417,467	0.3	
10. 財源対策債	187,210,875	0	38,584,262	2,557,514	148,626,613	0.4	
11. 減税補てん債	105,362,345	0	24,463,351	360,653	80,898,994	0.2	
12. 臨時財政対策債	8,887,144,883	519,200,000	737,990,103	39,594,598	8,668,354,780	23.6	
13. 都道府県貸付金	6,798,738	0	2,252,703	40,792	4,546,035	0.0	
14. その他	170,682,851	0	12,994,235	2,319,245	157,688,616	0.4	
合 計	38,275,056,885	2,085,100,000	3,588,905,567	154,480,784	36,771,251,318	100.0	

地方債現在高及び年度別借入額・償還元金



基金現在高

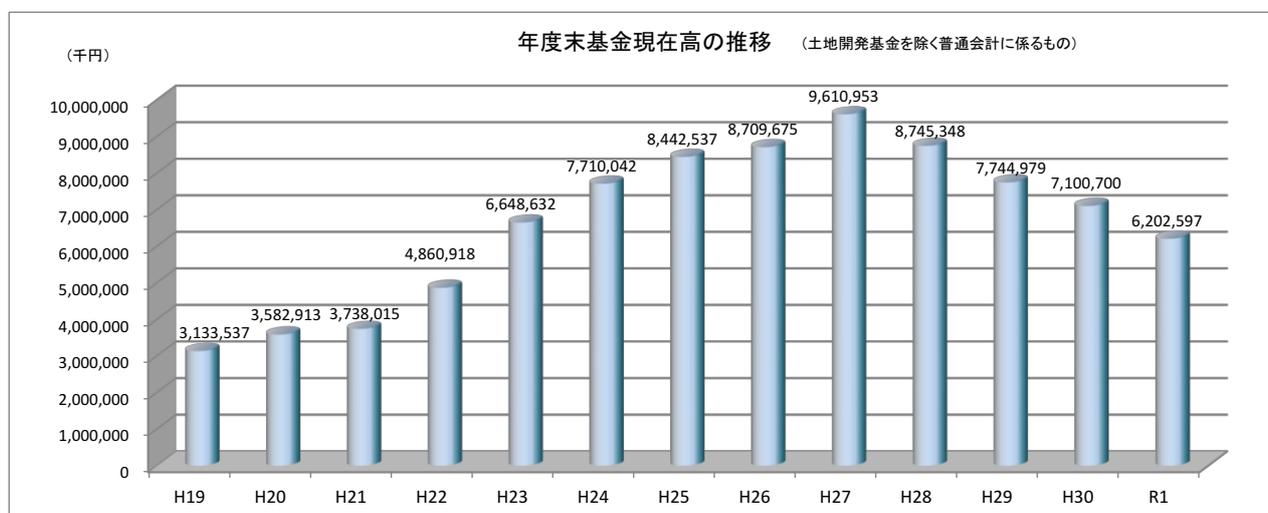
現金保有分

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	積立金		取崩し額	令和元年度末 現在高	備考
		新規積立	基金利子			
財政調整基金	1,404,295,087	0	200,972	526,000,000	878,496,059	
減債基金	396,519,416	0	62,559	0	396,581,975	
その他特定目的基金	5,299,885,888	614,388,909	1,524,155	988,279,548	4,927,519,404	
庁舎等整備基金	646,875,834	0	619,586	71,000,000	576,495,420	
義務教育施設整備基金	37,643,228	0	3,795	9,000,000	28,647,023	
地域振興基金	141,872,197	0	52,853	49,700,000	92,225,050	
" (合併特例債分)	1,243,099,540	0	285,212	195,079,548	1,048,305,204	積立原資⇒合併特例債
高齢者福祉基金	13,557,342	0	2,264	0	13,559,606	
安来節振興基金	19,074,030	0	1,915	0	19,075,945	
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	645,900,575	589,122,709	64,963	558,000,000	677,088,247	
廃棄物処理施設整備基金	289,285,418	0	67,159	7,000,000	282,352,577	
社会教育施設等整備基金	127,424,683	0	12,847	8,000,000	119,437,530	
市有財産整備基金	836,367,470	0	170,638	48,000,000	788,538,108	
公園緑地整備基金	1,242,756,501	0	236,989	33,000,000	1,209,993,490	
原子力防災安全等対策基金	41,929,070	14,867,000	4,518	9,500,000	47,300,588	
過疎対策事業債等償還基金	14,100,000	1,000,000	1,416	0	15,101,416	
森林環境整備基金	0	9,399,200	0	0	9,399,200	
小計	7,100,700,391	614,388,909	1,787,686	1,514,279,548	6,202,597,438	
土地開発基金	416,220,691	6,694,500	150,339	0	423,065,530	
合計	7,516,921,082	621,083,409	1,938,025	1,514,279,548	6,625,662,968	

不動産保有分

土地開発基金	185,031,051	0		6,694,500	178,336,551	
--------	-------------	---	--	-----------	-------------	--



国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	国民健康保険税	737,564,000	856,971,746	736,878,868	5,598,291	114,494,587	△ 685,132	99.9 %	16.5 %	
2.	一部負担金	4,000	0	0	0	0	△ 4,000	0.0	0.0	
3.	使用料及び手数料	501,000	357,400	357,400	0	0	△ 143,600	71.3	0.0	
4.	国庫支出金	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
5.	療養給付費等交付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
6.	県支出金	3,395,968,000	3,261,930,151	3,261,930,151	0	0	△ 134,037,849	96.1	73.1	
7.	財産収入	43,000	27,193	27,193	0	0	△ 15,807	63.2	0.0	
8.	繰入金	393,162,000	391,129,424	391,129,424	0	0	△ 2,032,576	99.5	8.8	
9.	繰越金	57,107,000	57,107,562	57,107,562	0	0	562	100.0	1.3	
10.	諸収入	9,420,000	16,675,288	14,638,361	0	2,036,927	5,218,361	155.4	0.3	
11.	市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		4,593,773,000	4,584,198,764	4,462,068,959	5,598,291	116,531,514	△ 131,704,041	97.1	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	87,799,000	0	87,799,000	85,935,885	1,863,115	97.9 %	
2.	保険給付費	3,312,408,000	0	3,312,408,000	3,169,140,228	143,267,772	95.7	
3.	国民健康保険事業費納付金	1,088,494,000	0	1,088,494,000	1,088,491,640	2,360	100.0	
4.	共同事業拠出金	4,000	0	4,000	880	3,120	22.0	
5.	保健事業費	42,974,000	0	42,974,000	39,042,214	3,931,786	90.9	
6.	基金費	40,043,000	0	40,043,000	40,027,193	15,807	100.0	
7.	公債費	661,000	0	661,000	159,485	501,515	24.1	
8.	諸支出金	13,390,000	0	13,390,000	10,485,587	2,904,413	78.3	
9.	予備費	8,000,000	0	8,000,000	0	8,000,000	0.0	
歳出合計		4,593,773,000	0	4,593,773,000	4,433,283,112	160,489,888	96.5	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和元年度	4,462,068	4,433,283	28,785	0	28,785

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	後期高齢者医療保険料	400,262,000	399,540,080	398,710,710	12,290	817,080	△ 1,551,290	99.6 %	36.5 %	
2.	使用料及び手数料	100,000	69,400	69,400	0	0	△ 30,600	69.4	0.0	
3.	繰入金	672,966,000	672,965,726	672,965,726	0	0	△ 274	100.0	61.6	
4.	繰越金	10,741,000	10,741,537	10,741,537	0	0	537	100.0	1.0	
5.	諸収入	9,814,000	9,306,495	9,306,495	0	0	△ 507,505	94.8	0.9	
歳入合計		1,093,883,000	1,092,623,238	1,091,793,868	12,290	817,080	△ 2,089,132	99.8	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	17,312,000	0	17,312,000	17,175,123	136,877	99.2 %	
2.	後期高齢者医療広域連合納付金	1,066,186,000	0	1,066,186,000	1,055,496,206	10,689,794	99.0	
3.	諸支出金	10,120,000	0	10,120,000	9,619,572	500,428	95.1	
4.	公債費	165,000	0	165,000	26,581	138,419	16.1	
5.	予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	
歳出合計		1,093,883,000	0	1,093,883,000	1,082,317,482	11,565,518	98.9	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和元年度	1,091,793	1,082,317	9,476	0	9,476

介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 保険料		969,764,000	1,005,243,160	986,086,250	4,944,270	14,212,640	16,322,250	101.7 %	18.7 %	
2. 使用料及び手数料		875,000	745,100	745,100	0	0	△ 129,900	85.2	0.0	
3. 国庫支出金		1,218,229,000	1,234,446,865	1,234,446,865	0	0	16,217,865	101.3	23.4	
4. 支払基金交付金		1,317,778,000	1,205,850,627	1,205,850,627	0	0	△ 111,927,373	91.5	22.9	
5. 県支出金		721,322,000	721,416,307	721,416,307	0	0	94,307	100.0	13.7	
6. 財産収入		79,000	29,646	29,646	0	0	△ 49,354	37.5	0.0	
7. 繰入金		899,095,000	863,923,000	863,923,000	0	0	△ 35,172,000	96.1	16.4	
8. 繰越金		248,069,000	248,069,751	248,069,751	0	0	751	100.0	4.7	
9. 諸収入		78,000	12,977,987	12,977,987	0	0	12,899,987	16,638.4	0.2	
歳入合計		5,375,289,000	5,292,702,443	5,273,545,533	4,944,270	14,212,640	△ 101,743,467	98.1	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		200,715,000	0	200,715,000	186,831,910	13,883,090	93.1 %	
2. 保険給付費		4,661,817,000	0	4,661,817,000	4,272,318,356	389,498,644	91.6	
3. 地域支援事業費		287,976,000	0	287,976,000	268,605,503	19,370,497	93.3	
4. 保健福祉事業費		14,614,000	0	14,614,000	0	14,614,000	0.0	
5. 諸支出金		208,797,000	0	208,797,000	206,846,036	1,950,964	99.1	
6. 公債費		370,000	0	370,000	106,323	263,677	28.7	
7. 予備費		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
歳出合計		5,375,289,000	0	5,375,289,000	4,934,708,128	440,580,872	91.8	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和元年度	5,273,545	4,934,708	338,837	0	338,837

電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 使用料及び手数料		1,000	1,260	1,260	0	0	260	126.0 %	0.0 %	
2. 財産収入		17,000	5,112	5,112	0	0	△ 11,888	30.1	0.0	
3. 繰入金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
4. 繰越金		3,798,000	3,798,814	3,798,814	0	0	814	100.0	7.3	
5. 諸収入		37,998,000	40,861,232	40,861,232	0	0	2,863,232	107.5	78.6	
6. 市債		7,300,000	7,300,000	7,300,000	0	0	0	100.0	14.0	
歳入合計		49,115,000	51,966,418	51,966,418	0	0	2,851,418	105.8	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 電気事業費		16,400,000	0	16,400,000	14,960,900	1,439,100	91.2 %	
2. 公債費		18,200,000	0	18,200,000	18,092,733	107,267	99.4	
3. 諸支出金		4,600,000	0	4,600,000	4,505,112	94,888	97.9	
4. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
5. 災害復旧費		9,415,000	0	9,415,000	8,039,040	1,375,960	85.4	
歳出合計		49,115,000	0	49,115,000	45,597,785	3,517,215	92.8	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和元年度	51,966	45,598	6,368	0	6,368

債務負担行為

◎ 電気事業特別会計

(単位:千円)

事項	債務負担行為 (限度額)	平成30年度末迄の支出額		令和元年度中		令和2年度以降支払額	
		期間	金額	期間	金額	期間	金額
布部発電所改修事業	250,000			令和元年度		令和2年度から 令和6年度まで	250,000

地方債現在高

◎ 電気事業特別会計

(単位:円)

事項	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還額		令和元年度末 現在高	備考
			元金	利子		
電気事業債	310,448,013	7,300,000	17,516,566	576,167	300,231,447	
合計	310,448,013	7,300,000	17,516,566	576,167	300,231,447	

工業団地整備事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 繰入金	金	86,040,000	13,879,548	13,879,548	0	0	△ 72,160,452	16.1 %	100.0 %	
歳入合計		86,040,000	13,879,548	13,879,548	0	0	△ 72,160,452	16.1	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 調査費	2,312,000	0	2,312,000	2,311,851	149	100.0		
3. 予備費	300,000	0	300,000	0	300,000	0.0		
歳出合計		86,040,000	0	86,040,000	13,879,548	72,160,452	16.1	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和元年度	13,880	13,880	0	0	0

下水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 分担金及び負担金		22,250,000	32,368,584	26,448,851	710,764	5,208,969	4,198,851	118.9 %	0.9 %	
2. 材料及び手数料		537,571,000	552,493,043	467,186,921	1,522,288	83,783,834	△ 70,384,079	86.9	16.1	
3. 国庫支出金		423,300,000	301,354,000	301,354,000	0	0	△ 121,946,000	71.2	10.4	
4. 繰入金		1,157,673,000	1,147,000,000	1,147,000,000	0	0	△ 10,673,000	99.1	39.4	
5. 繰越金		2,000,000	2,099,552	2,099,552	0	0	99,552	105.0	0.1	
6. 諸収入		3,697,000	3,689,622	3,689,622	0	0	△ 7,378	99.8	0.1	
7. 市債		1,118,500,000	962,900,000	962,900,000	0	0	△ 155,600,000	86.1	33.1	
歳入合計		3,264,991,000	3,001,904,801	2,910,678,946	2,233,052	88,992,803	△ 354,312,054	89.1	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 公共下水道事業費		1,258,266,000	0	1,258,266,000	903,765,734	113,300,266	71.8 %	
2. 特定環境保全公共下水道事業費		45,046,000	0	45,046,000	30,049,389	14,996,611	66.7	
3. 農業集落排水事業費		186,906,000	0	186,906,000	173,602,970	13,303,030	92.9	
4. 個別排水処理事業費		7,000,000	0	7,000,000	6,347,346	652,654	90.7	
5. 簡易排水事業費		4,600,000	0	4,600,000	3,967,077	632,923	86.2	
6. 小規模集合排水処理事業費		3,300,000	0	3,300,000	2,604,195	695,805	78.9	
7. 浄化槽市町村整備推進事業費		138,873,000	467,000	139,340,000	137,192,956	2,147,044	98.5	
8. 公債費		1,618,000,000	0	1,618,000,000	1,613,219,713	4,780,287	99.7	
9. 予備費		3,000,000	△ 467,000	2,533,000	0	2,533,000	0.0	
歳出合計		3,264,991,000	0	3,264,991,000	2,870,749,380	153,041,620	87.9	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和元年度	2,910,678	2,870,749	39,929	200	39,729

債務負担行為

◎ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

事項	債務負担行為(限度額)	平成30年度末迄の支出額		令和元年度中		令和2年度以降支払額	
		期間	金額	期間	金額	期間	金額
浦ヶ部雨水渠整備事業	707,000			令和元年度	15,000	令和2年度から令和3年度まで	692,000

(単位:千円)

事項	限度額	期間	令和元年度支払額	令和2年度以降支払額
下水道事業水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	安来市のあっ旋により、市内金融機関が融資した下水道事業水洗便所改造資金について、借受人が償還すべき日を3箇月以上経過してもなお償還できなかった場合の残元金、利息及び遅延利息に相当する金額	令和元年度以降		限度額に同じ

地方債現在高

◎ 下水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元利償還額		令和元年度末現在高	備考
			元金	利子		
公共下水道事業債	6,443,089,221	479,700,000	462,277,780	71,037,304	6,460,511,441	
流域下水道事業債	629,553,498	18,700,000	54,647,707	9,929,501	593,605,791	
特定環境保全公共下水道債	910,762,071	0	81,877,436	15,770,786	828,884,635	
農業集落排水事業債	3,263,762,559	27,300,000	303,440,996	53,327,467	2,987,621,563	
個別排水処理事業債	83,440,513	0	6,598,754	978,100	76,841,759	
簡易排水事業債	25,711,619	0	2,937,361	654,879	22,774,258	
小規模集合排水処理事業債	56,088,980	0	3,444,701	246,983	52,644,279	
浄化槽市町村整備推進事業債	559,788,728	33,400,000	29,187,498	2,871,136	564,001,230	
資本費平準化債	4,711,399,776	335,500,000	428,616,266	32,020,488	4,618,283,510	
下水道事業債(特別措置分)	455,240,000	38,300,000	43,765,000	2,705,824	449,775,000	
公営企業会計適用債	63,800,000	30,000,000	6,700,000	183,746	87,100,000	
合計	17,202,636,965	962,900,000	1,423,493,499	189,726,214	16,742,043,466	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1. 財産収入		16,000	8,322	8,322	0	△ 7,678	52.0 %	0.7 %	
2. 繰入金		183,000	0	0	0	△ 183,000	0.0	0.0	
3. 繰越金		400,000	1,101,466	1,101,466	0	701,466	275.4	99.3	
4. 諸収入		1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		600,000	1,109,788	1,109,788	0	509,788	185.0	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		580,000	0	580,000	19,402	560,598	3.3 %	
2. 予備費		20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		600,000	0	600,000	19,402	580,598	3.2	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和元年度	1,109	19	1,090	0	1,090

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1. 財産収入		32,000	22,031	22,031	0	△ 9,969	68.8 %	10.2 %	
2. 繰入金		10,000	0	0	0	△ 10,000	0.0	0.0	
3. 繰越金		104,000	185,440	185,440	0	81,440	178.3	85.7	
4. 諸収入		4,000	8,980	8,980	0	4,980	224.5	4.1	
歳入合計		150,000	216,451	216,451	0	66,451	144.3	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		130,000	0	130,000	31,021	98,979	23.9 %	
2. 予備費		20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		150,000	0	150,000	31,021	118,979	20.7	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和元年度	216	31	185	0	185

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1. 財産収入		4,000	1,049	1,049	0	△ 2,951	26.2 %	0.9 %	
2. 繰入金		1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
3. 繰越金		92,000	116,905	116,905	0	24,905	127.1	99.1	
4. 諸収入		3,000	0	0	0	△ 3,000	0.0	0.0	
歳入合計		100,000	117,954	117,954	0	17,954	118.0	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		83,000	0	83,000	6,049	76,951	7.3 %	
2. 予備費		17,000	0	17,000	0	17,000	0.0	
歳出合計		100,000	0	100,000	6,049	93,951	6.0	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和元年度	117	6	111	0	111

安来市財政状況の推移

(単位:千円、%)

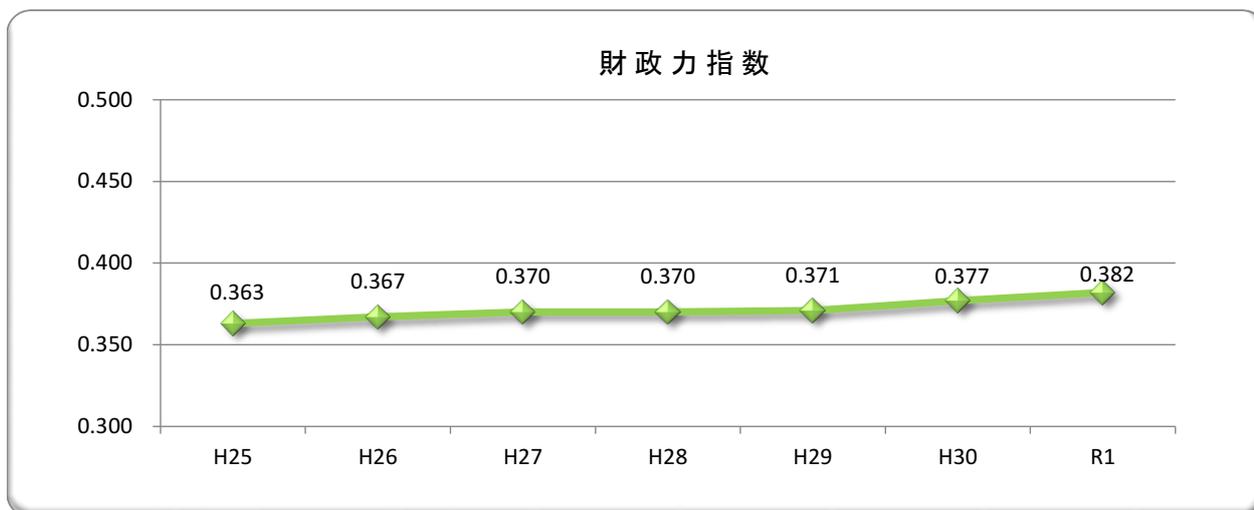
区 分	単位	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政力指数 (3か年平均)		0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377	0.382
普通交付税	千円	7,853,339	7,668,758	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,862,230	7,593,413	7,706,144
特別交付税	千円	1,201,412	1,225,523	1,360,030	1,354,981	1,216,613	1,174,375	1,135,205	1,119,094	1,125,373	1,119,442	1,130,936	1,133,272
標準税収入額等	千円	5,779,556	6,020,577	5,325,675	5,204,011	5,161,994	5,333,863	5,310,158	5,457,353	5,586,724	5,736,224	5,969,815	6,019,279
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 +臨時財債発行可能額)	千円	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956	14,244,721
うち、臨時財政対策債 (臨時債)発行可能額	千円	518,280	804,385	1,179,580	937,468	948,433	973,712	949,215	880,032	701,045	694,944	675,728	519,298
経常収支比率 (臨時債含む) 健全80% ↓ 危険90% ↓	%	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5	94.6	94.8
経常収支比率 (臨時債除く)	%	86.8	92.3	92.6	93.4	95.7	97.4	99.9	102.5	98.7	98.3	99.2	98.3
地方債現在高	千円	62,344,036	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776	63,292,427	61,225,953
一般会計	千円	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057	36,771,251
下水道事業特別会計	千円	20,746,953	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277	17,202,637	16,742,043
簡易水道事業特別会計	千円	3,787,870	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合	-	-
水道事業会計	千円	2,669,588	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783	6,167,577	6,301,608
病院事業会計	千円	2,953,263	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763	1,336,708	1,110,820
電気事業特別会計	千円	-	-	-	-	-	-	68,700	313,500	339,383	321,932	310,448	300,231
地方債現在高比率 地方債現在高/標準財政規模 健全200% ↓ 危険300% ↓	%	227.4	214.2	200.9	198.0	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1	269.0	268.8	258.1
基金現在高 (土地開発基金除く)	千円	3,582,913	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979	7,100,700	6,202,597
基金現在高比率 基金現在高/標準財政規模 健全90% ↓ 危険30% ↓	%	25.3	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8	54.1	49.9	43.5
実質赤字比率 (α)12.84 (β)20.00 △ 4.3	%	(α)12.82 (β)20.00 △ 4.1	(α)12.80 (β)20.00 △ 3.8	(α)12.80 (β)20.00 △ 2.9	(α)12.82 (β)20.00 △ 4.0	(α)12.82 (β)20.00 △ 2.9	(α)12.82 (β)20.00 △ 3.2	(α)12.81 (β)20.00 △ 3.5	(α)12.83 (β)20.00 △ 3.6	(α)12.83 (β)20.00 △ 2.2	(α)12.84 (β)20.00 △ 1.8	(α)12.84 (β)20.00 △ 2.9	(α)12.84 (β)20.00 △ 2.9
連結実質赤字比率 (α)17.84 (β)40.00 △ 11.0	%	(α)17.82 (β)40.00 △ 10.3	(α)17.80 (β)35.00 △ 11.1	(α)17.80 (β)30.00 △ 9.9	(α)17.82 (β)30.00 △ 11.3	(α)17.82 (β)30.00 △ 8.9	(α)17.82 (β)30.00 △ 8.4	(α)17.81 (β)30.00 △ 7.6	(α)17.83 (β)30.00 △ 10.1	(α)17.83 (β)30.00 △ 9.1	(α)17.84 (β)30.00 △ 7.9	(α)17.84 (β)30.00 △ 11.0	(α)17.84 (β)30.00 △ 11.0
実質公債費比率 (3か年平均) (α)25.0 (β)35.0	%	22.3	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0	15.4	15.9	16.1	15.8
実質公債費比率 (単年度)	%	18.6	16.6	15.4	15.4	15.4	15.3	14.8	15.0	16.5	16.2	15.7	15.7
将来負担比率 (β)- (α)350.0	%	197.2	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6	124.2	130.7	128.8	125.8

※ H30以前は確定値、R1は暫定値
α:早期健全化基準 β:財政再生基準

【財政力指数の推移】（3カ年平均）

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政力指数	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377	0.382

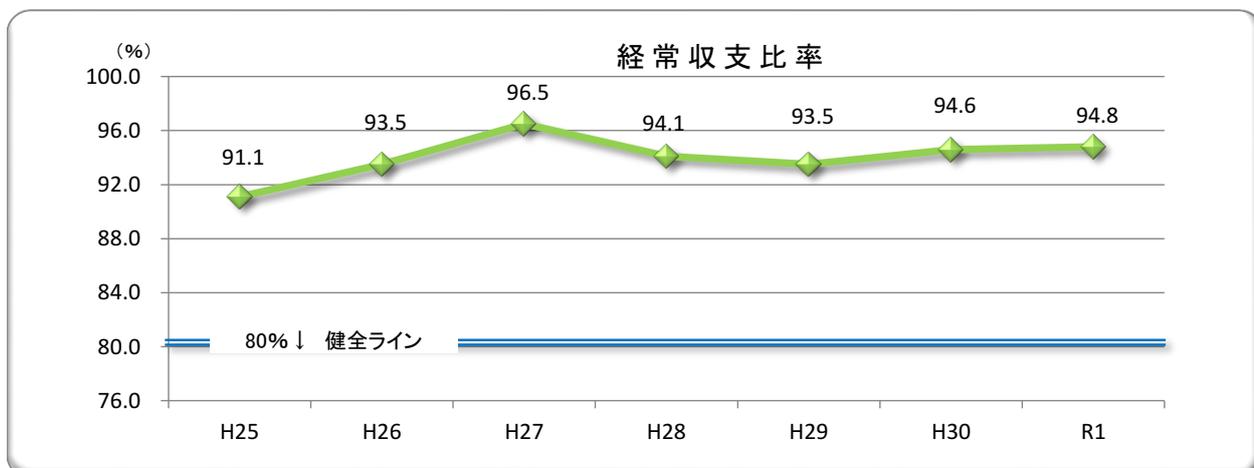


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税収の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源(自主的な適応力)に余裕があることになる。

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5	94.6	94.8

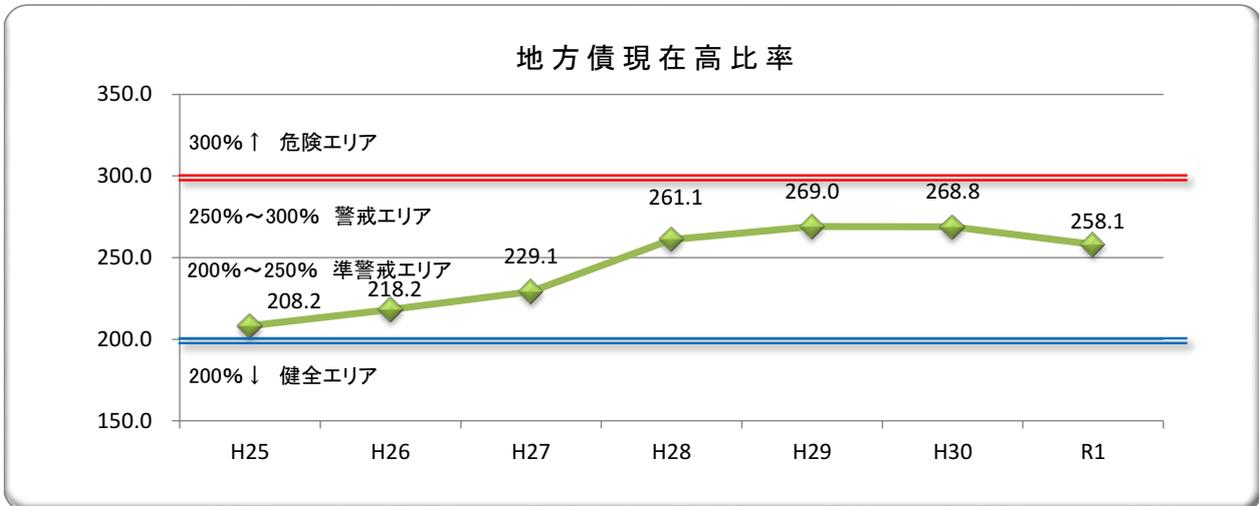


経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。健全化ラインは、80%。

【地方債現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
標準財政規模	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956	14,244,721
地方債現在高	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057	36,771,251
地方債現在高比率	208.2	218.2	229.1	261.1	269.0	268.8	258.1

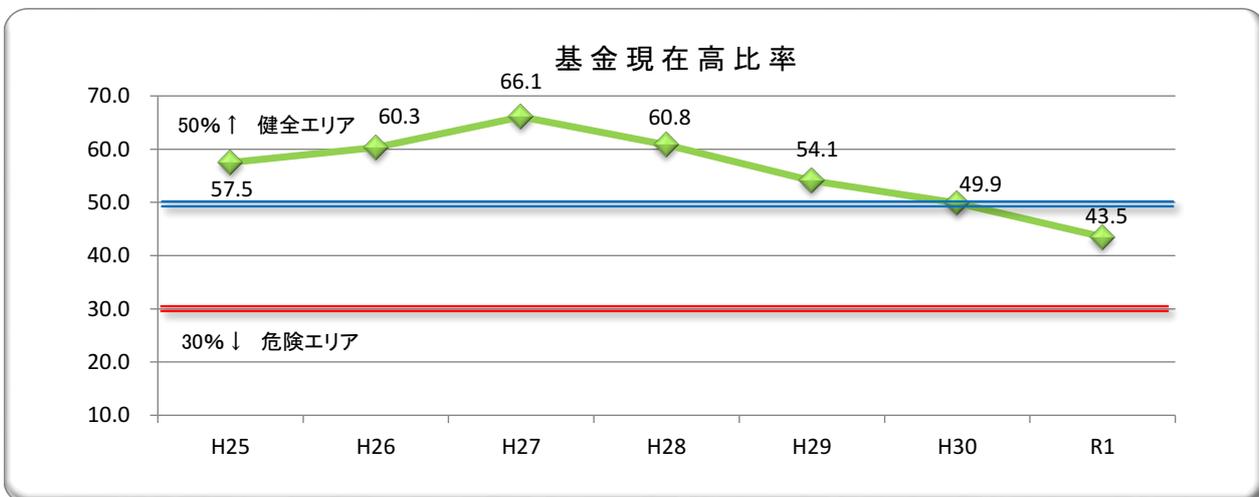


地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。

【基金現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
標準財政規模	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956	14,244,721
基金現在高	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979	7,100,700	6,202,597
基金現在高比率	57.5	60.3	66.1	60.8	54.1	49.9	43.5



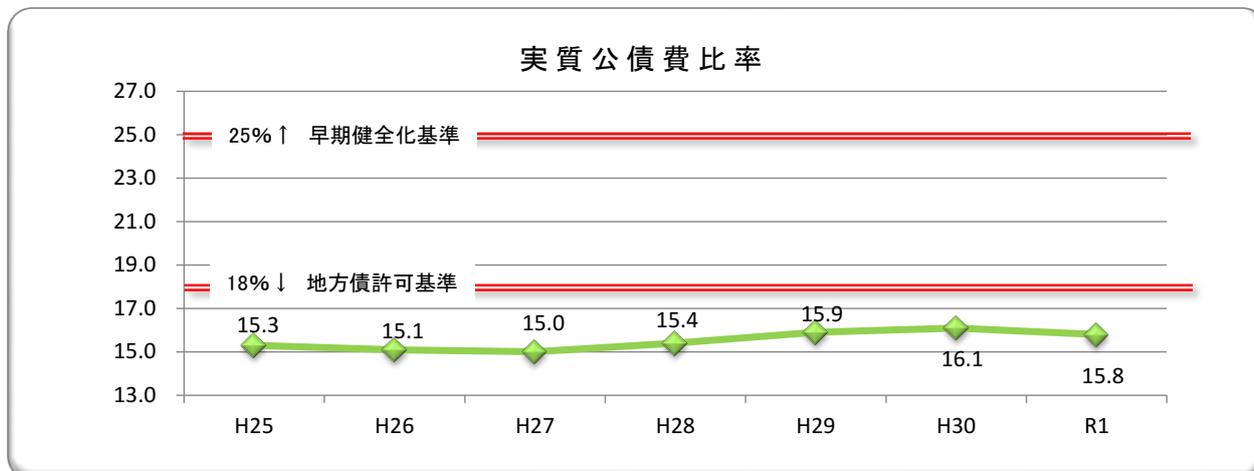
基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来への蓄えを把握するための指標。

【実質公債費比率（3カ年平均）の推移】

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質公債費比率	15.3	15.1	15.0	15.4	15.9	16.1	15.8

※R1は暫定値



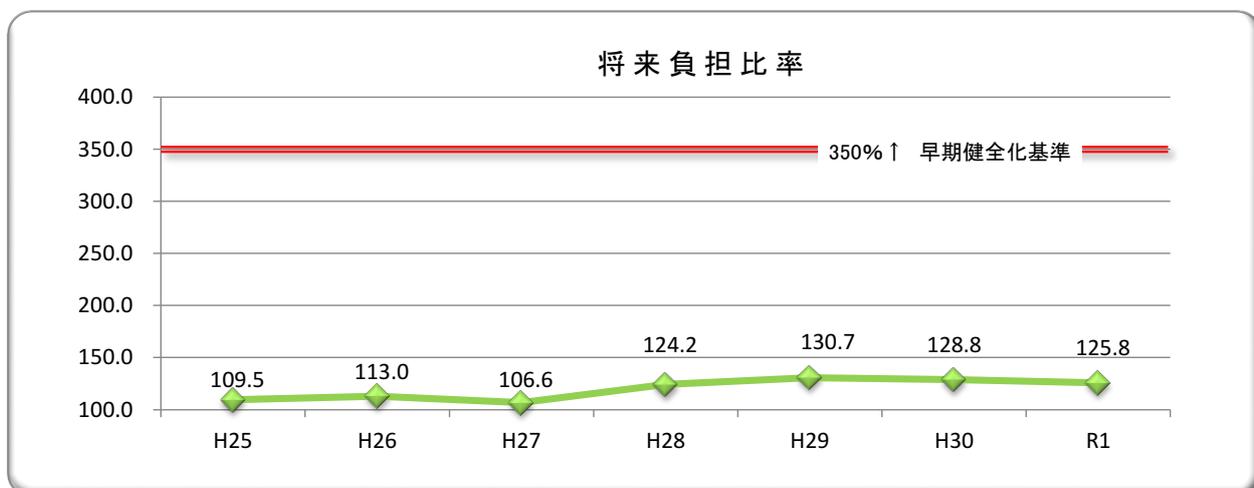
実質公債費比率… 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【将来負担比率の推移】

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
将来負担比率	109.5	113.0	106.6	124.2	130.7	128.8	125.8

※R1は暫定値

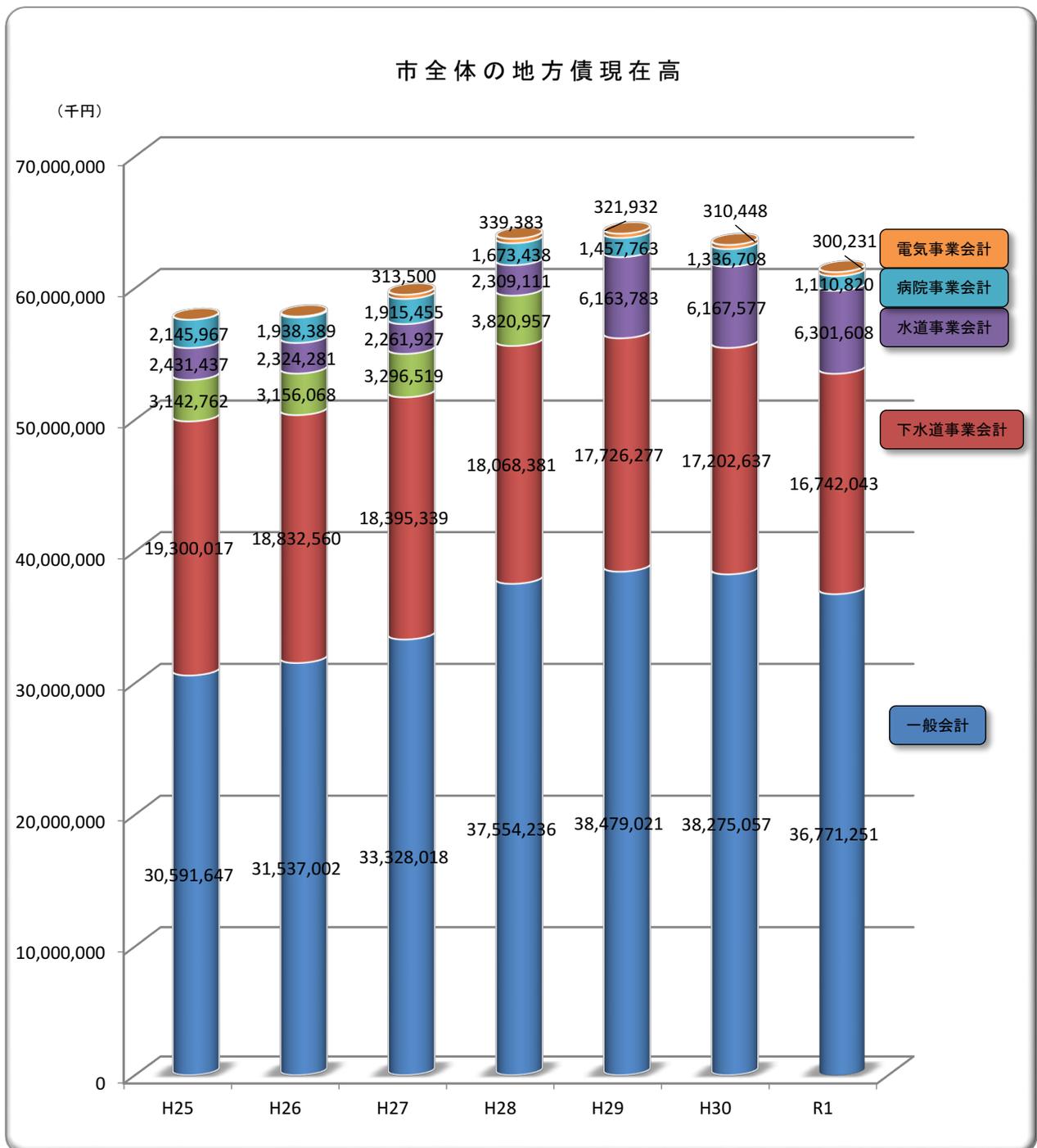


将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【市全体の地方債現在高の推移】

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057	36,771,251
下水道事業会計	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277	17,202,637	16,742,043
簡易水道事業会計	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合	—	—
水道事業会計	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783	6,167,577	6,301,608
病院事業会計	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763	1,336,708	1,110,820
電気事業会計	—	68,700	313,500	339,383	321,932	310,448	300,231
合計	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776	63,292,427	61,225,953
対前年度増減額	309,313	245,170	1,653,758	4,254,748	383,270	△ 856,349	△ 2,066,474



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 284,350 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,416,738 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	73,913	32,232	0	38,072	299	3,310
	特別障害者手当等給付費	17,237	12,986	0	0	352	3,899
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,278,332	912,228	0	23	30,341	335,740
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	171,723	2,026	9,000	33,003	10,583	117,111
	子ども医療費	135,764	23,491	69,000	27,337	1,321	14,615
	児童手当費	560,056	472,864	0	0	7,227	79,965
	児童扶養手当総務費	157,026	49,814	0	0	8,886	98,326
	私立保育園運営費	844,669	529,918	0	67,977	20,453	226,321
	市立保育所運営費	76,110	4,819	0	32,035	3,254	36,002
	生活保護扶助費	357,599	269,498	0	4,185	6,955	76,961
小計	3,672,429	2,309,876	78,000	202,632	89,671	992,250	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	351,129	157,850	0	0	16,019	177,260
	後期高齢者医療事業（繰出金）	672,966	89,219	0	0	48,382	535,365
	介護保険事業（繰出金）	736,563	19,748	0	0	59,411	657,404
	小計	1,760,658	266,817	0	0	123,812	1,370,029
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	31,222	686	13,600	1,955	1,242	13,739
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	47,480	7,949	0	22,181	1,438	15,912
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	32,205	2,243	25,000	0	411	4,551
	小児予防接種事業費	68,318	0	0	55,000	1,104	12,214
	病院事業（企業会計負担金）	804,426	0	0	0	66,672	737,754
	小計	983,651	10,878	38,600	79,136	70,867	784,170
合計	6,416,738	2,587,571	116,600	281,768	284,350	3,146,449	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

決算カード

令和元年度決算状況		都道府県名	島根県	コード番号		3 2 2 0 6 7	市町村類型	I ~ 1					
				ふりがな		やすぎし	1年度交付 税種地区分	2種地-I					
				市町村名		安 来 市							
人口		世帯数		人口密度	人口集中 地区人口		産業構造						
国 調	2 7 年	39,528 人	12,805 世帯	94 人	7,398 人	区分	第1次	第2次	第3次				
	2 2 年	41,836 人	12,820 世帯	99 人	7,645 人		就業 人口	2,388 人	5,781 人	11,822 人			
	増加率	△ 5.5 %	420.93 k m ²	16.10.1以降の合併状況		2 7 年国調		11.9 %	28.9 %	59.2 %			
住民基 本台帳	02.3.31	38,152 人		面積			2 2 年国調	2,646 人	6,322 人	11,832 人			
	31.3.31	38,745 人	12.7 %					30.4 %	56.9 %				
指定団体等の状況		財政再建		工特	不交付	離島	低開発	首都	○過疎	近畿	○新産	中部	産炭
事務の共同処理状況		ごみ処理		火葬場	し尿処理	税務事務	小学校関係	中学校関係	伝染病関係	山林関係			
区分		令和元年度		平成30年度		区分		指数等					
1	歳入総額(A)	24,984,981 千円		25,689,934 千円		基準財政需要額		12,392,734 千円					
2	歳出総額(B)	24,558,566 千円		25,356,141 千円		基準財政収入額		4,740,853 千円					
3	歳入歳出差引額(C)	426,415 千円		333,793 千円		標準財政規模		14,244,721 千円					
4	翌年度へ繰越すべき財源(D)	20,260 千円		82,448 千円		財政力指数		単年度		0.383			
5	実質収支(E)	406,155 千円		251,345 千円				3ヵ年		0.382			
6	単年度収支(F)	154,810 千円		△ 58,378 千円		実質収支		2.85 %					
7	積立金(G)	200 千円		40,628 千円		公債費比率		- %					
8	繰上償還金(H)	0 千円		0 千円		公債費負担比率		21.8 %					
9	積立金とりくずし額(I)	526,000 千円		350,000 千円		起債制限比率		単年度		- %			
10	実質単年度収支(J)	△ 370,990 千円		△ 367,750 千円				3ヵ年		- %			
健全化判断比率(%)							積立金現在高		財調		878,496 千円		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	減債			396,582 千円				
-	-	3ヵ年	15.8	単年度	15.7	125.8			その他		4,927,520 千円		
資金不足比率(%)							地方債現在高		36,761,151 千円				
水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	電気事業会計	工業団地整備事業会計			収益事業収入額		0 千円				
-	16.1	-	-	-			債務負担行為額		3,355,897 千円				
一 般 職 員 等					特 別 職 等								
区 分	職員数 a	給料月額(千円) b	一人当たり支給 月額(円) b/a		区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(千円)						
一般職員	372	118,021	317,261		市 長	16.10.1	890.0 千円						
うち技能労務職	29	8,889	306,531		副 市 長	〃	730.0 千円						
教育公務員	8	2,813	351,658		会 計 管 理 者	〃	〃 千円						
消防職員	89	25,232	283,500		教 育 長	〃	645.0 千円						
臨時職員	0	0	0		議 会 議 長	〃	413.0 千円						
合 計	人	千円	円	円	議 会 副 議 長	〃	370.0 千円						
					議 会 議 員 (21 人)	21.3.26	343.0 千円						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	収 支 額		28,785 千円					
	国民健康保険	無	28,785 千円	351,129 千円	6 人	普通会計からの繰入額		351,129 千円					
	後期高齢者医療	〃	9,476	664,499	0	加 入 世 帯 数		4,802 世帯					
	介護保険	〃	338,837	681,909	7	被 保 険 者		7,571 人					
	上水道	有	25,304	188,284	19	一世帯当り保険税調定額		154,567 円					
	下水道	無	39,729	1,147,000	12	被保険者一人当り保険税調定額		98,036 円					
	病院	有	128,081	800,000	179	被保険者一人当り保険給付費		418,589 円					
	電気	無	6,368	0	0	被保険者一人当り医療費(一般)		472,233 円					
	介護サービス	〃	0	0	0	被保険者一人当り医療費(退職)		348,879 円					
	工業団地	〃	0	13,880	0								

令和元年度 決算状況 (安来市)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収 支比率 %
地 方 税	5,294,067	21.2	5,294,067	37.5	人件費	4,332,766	17.6	4,165,367	4,077,841	27.8
地方譲与税	246,535	1.0	246,535	1.8	うち職員給	2,765,400	11.3	2,742,175	-	-
利子割交付金	5,469	0.0	5,469	0.0	扶助費	3,583,941	14.6	991,021	963,211	6.6
配当割交付金	15,271	0.1	15,271	0.1	公債費	3,747,045	15.3	3,657,460	3,657,460	25.0
株式等譲渡所得割交付金	7,392	0.0	7,392	0.1	元利償還金	3,743,387	15.2	3,653,802	3,653,802	24.9
地方消費税交付金	675,932	2.7	675,932	4.8	一時借入金利子	3,658	0.0	3,658	3,658	0.0
軽油・自動車交付金	21,762	0.1	21,762	0.2	小 計	11,663,752	47.5	8,813,848	8,698,512	59.4
環境性能割交付金	5,239	0.0	5,239	0.0	物件費	3,839,408	15.6	2,762,380	2,141,241	14.6
地方特例交付金	106,494	0.4	106,494	0.8	維持補修費	143,851	0.6	131,534	127,772	0.9
地方交付税	8,839,416	35.4	7,706,144	54.6	補助費等	2,430,779	9.9	1,527,186	914,340	6.2
普通交付税	7,706,144	30.8	7,706,144	54.6	うち一部事務組合	15,606	0.1	15,606	15,606	0.1
特別交付税	1,133,272	4.5			積立金	615,578	2.5	9,399	0	0.0
小 計	15,217,577	60.9	14,084,305	99.7	投資・出資・貸付金	252,360	1.0	5,560	5,560	0.0
交通安全対策交付金	5,154	0.0	5,154	0.0	繰入金	2,871,481	11.6	2,590,634	2,001,568	13.7
分担金・負担金	123,606	0.5	0		前年度繰上充用金	0		0	0	
使用料	363,865	1.5	21,417	0.2	投資的経費	2,741,357	11.2	478,809		経常一般財源
手数料	141,474	0.6	0		うち人件費	24,236	0.1	7,013		13,888,993 千円
国庫支出金	2,458,453	9.8			普通建設費	2,590,965	10.6	426,314		経常収支比率
都道府県支出金	1,614,647	6.5			補助	1,254,711	5.1	108,909		94.8 %
財産収入	50,296	0.2	6,849	0.1	単独	1,084,048	4.4	313,652		減収補てん債(特例 分)及び臨時財政対 策債を経常一般財源 等から除いた経常収 支比率
寄附金	591,123	2.4			県事業負担金	245,777	1.0	3,652		
繰入金	1,514,280	6.1			受託事業	6,429	0.0	101		
繰越金	333,793	1.3			災害復旧事業	150,392	0.6	52,495		98.3 %
諸収入	485,613	1.9	9,168	0.1						
地方債	2,085,100	8.3								歳入一般財源
合 計	24,984,981	100.0	14,126,893	100.0	合 計	24,558,566	99.9	16,319,350	16,745,765 千円	
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準額*100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	
市町村民 税	個人分	1,618,532	30.5	△ 1.2	1,614,003		議 会 費	194,737	0.8	194,737
	法人分	269,066	5.1	△ 30.0	368,141	9,396	総 務 費	3,199,117	13.0	1,959,508
固定資産税	3,032,433	57.3	5.3	2,596,648	373,237	民 生 費	6,830,677	27.8	3,629,752	
軽自動車税	139,378	2.6	4.1	137,511		衛 生 費	2,099,908	8.6	1,827,135	
市町村たばこ税	231,632	4.4	△ 3.2	243,052		労 働 費	161,890	0.7	11,890	
特別土地保有税	0					農 林 水 産 業 費	1,547,937	6.3	826,911	
鉱 産 税	0					商 工 費	926,178	3.8	505,425	
法定外普通・旧法税	0					土 木 費	2,479,250	10.1	1,299,719	
目 的 的 税	3,026	0.1	6.0			消 防 費	885,216	3.6	730,967	
内 訳	入 湯 税	3,026	0.1	6.0		教 育 費	2,336,219	9.5	1,623,351	
	都 市 計 画 税	0				災 害 復 旧 費	150,392	0.6	52,495	
	水 利 地 益 税	0				公 債 費	3,747,045	15.3	3,657,460	
	共 同 施 設 税	0				諸 支 出 金	0		0	
宅 地 開 発 税	0				前年度繰上充用金	0		0		
合 計	5,294,067	100.0	0.3	4,959,355	382,633	合 計	24,558,566	100.0	16,319,350	
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率				
市町村民 税	個 人 分	均等割	3,500円	市町村民 税	均等割	3,000,000円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		所得割	標準税率の対する 比率 6.00			法人分	均等割	~50,000円	市町村民税	99.6 %
				法人税割	12.1/100	固定資産税	99.4 %	18.5 %	97.4 %	
				固定資産税	1.60/100	計(市+固)	99.5 %	21.8 %	97.7 %	
						合計(普通税)	99.5 %	22.0 %	97.8 %	

※構成比については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。